



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)洲田 隆記 (TEL) (03)4476-8000  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	44,398	△5.7	△165	—	△1,148	—	2,013	—
2019年3月期第2四半期	47,079	47.2	△1,253	—	△2,162	—	△2,717	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 565百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △1,863百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	74.92	—
2019年3月期第2四半期	△101.25	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	152,595	26,931	15.1
2019年3月期	172,344	32,196	15.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 23,046百万円 2019年3月期 26,580百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	6.8	2,600	50.0	300	—	280	—	10.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	27,763,880株	2019年3月期	27,763,880株
2020年3月期2Q	889,935株	2019年3月期	889,645株
2020年3月期2Q	26,874,023株	2019年3月期2Q	26,837,776株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期2Q 580,800株、2019年3月期 580,800株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期2Q 580,800株、2019年3月期2Q 193,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年11月21日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、安心・安全で持続可能な地域・まちづくり、「グリーン・コミュニティの創造」を目指しております。人口構造の変化、急速な都市化の進行、デジタルトランスフォーメーションといった巨大な世界的潮流や頻発する甚大な災害の下、グループ全体で気候変動対策を事業戦略の中心に掲げ、災害対策、国土保全・強靱化、環境保全、地域社会との共生などの重要課題を解決する事業を進めております。事業のセグメントとしては、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、今期より新設された「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、株式会社ザクティを除く空間情報事業が、国土強靱化に向けた「緊急対策予算」等の執行もあり受注、生産が好調であったこと、グリーン・エネルギー事業の売電事業が順調に拡大し安定した収益を計上したこと等により、売上高は前年度に比べ減少したものの、営業損失は大幅に縮小しました。

売上高は前年同四半期比5.7%減の44,398百万円（前年同四半期の売上高47,079百万円）、営業損失は165百万円（前年同四半期の営業損失1,253百万円）、経常損失は1,148百万円（前年同四半期の経常損失2,162百万円）となりました。一方、再生可能エネルギー事業の拡大と普及に向けたグループ内の資産整理および効率化を進めたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,013百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2,717百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社を中心となり広域の測量と社会基盤整備をはじめとする事業を展開しています。衛星や航空機、ドローン、車、船などを利用して、目的に応じて「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が分析・解析する「診る」、そして収集・分析した情報をもとに、国土保全や自然保護、都市開発、災害状況把握、防災対策など、私たちの生活に結び付く課題を解決することに「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心としたOEM/ODM供給に加え、急成長する次世代の「Digital・Eye」市場にも力を入れています。

国際航業株式会社では、今年度より四事業部制（公共コンサルタント、インフラマネジメント、防災環境、センシング）を導入したことに加え、新たにSDGs/気候変動戦略研究所、先端技術・事業開発部をスタートさせました。当第2四半期においては、公共コンサルタント事業部における受注が好調な航空写真・レーザ業務の更なる獲得など専門性を活かした受注体制の強化や、センシング事業部における顧客や資材の管理システム提供といった民間需要の取り込みを進めるなど、変化する事業環境への対応力を高めました。海外部門では、インドネシアにおける現地での準天頂衛星を活用した高精度位置情報サービスの実証実験や、Primus Tech社を通じシンガポールにおけるマーケティング及び営業強化を進めました。

株式会社ザクティは、人員合理化に着手するとともに、取引条件交渉や部品在庫の整理等、全社を上げたコスト削減を行いました。また事業においては、「驚くほどブレないウェアラブルカメラ」等の自社製品の投入、取引先、販売先の開拓等を進めています。さらに、上半期後半からはドライブレコーダー需要が増加したことを背景に、生産ラインを増強し大幅な増産体制に入る等、成長性が見込める製品への期待が高まりました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国際航業株式会社において前期大型受注案件の影響もあり、受注高は前年同四半期比19.4%減の40,440百万円（前年同四半期受注高50,189百万円）、売上高は、株式会社ザクティの減収による影響が大きく、前年同四半期比9.6%減の29,207百万円（前年同四半期の売上高32,294百万円）、セグメント損失は764百万円改善し2,867百万円（前年同四半期のセグメント損失3,631百万円）となりました。

#### <グリーン・エネルギー事業>

JAG国際エナジー株式会社を中心とする当セグメントでは、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地方創生関連事業を行っております。

当セグメントにおきましては、JAG国際エナジー株式会社が太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、当第2四半期では北海道豊頃町(1.6MW)で太陽光発電所が新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で87箇所となり、出力規模で203MWを超える規模にまで成長しています。加えて、地域創生関連事業は、供給量ベースで45,000kwを超える規模に拡大しました。また、2019年7月11日付「インド Flovel Energy 社と事業協力契約を締結」でお知らせいたしましたとおり、JAGシーベル株式会社は日本仕様のFlovel Energy 社製水車および関連機器の独占販売権を得ました。これにより、価格競争力や生産能力の面で優位性のあるFlovel Energy 社製水車の日本における販売・導入支援活動を積極的に展開してまいります。

このような活動の結果、全国に展開された太陽光発電所が安定して稼働したこと等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比10.3%増の8,500百万円(前年同四半期の売上高7,704百万円)となり、セグメント利益は前年同四半期比15.8%増の2,507百万円(前年同四半期のセグメント利益2,165百万円)となりました。

#### <森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社を中心となり、森林を自社で保有し、地域の林業事業体と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、新潟県の株式会社坂詰製材所が主に製材、プレカット、木造建築事業、株式会社KHCが兵庫県において、多ブランド化戦略による戸建住宅事業を展開しております。

JAGフォレスト株式会社では、徳島県三好市の社有林において林業生産の拡大を進めるとともに、森林不動産取引を目的とした「森林.net」を開設しました。また、岩手県の木造住宅用下地材メーカーである株式会社木村産業の製材・木材加工事業の全てを取得し、森林活性化事業のバリューチェーン拡大を図りました。株式会社坂詰製材所においては、昨年度に追加導入した製材・プレカット設備の稼働率向上に努めるとともに、付加価値の高い非住宅木造建築分野への事業領域拡大が進展しました。一方、株式会社KHCでは売上高が前年同四半期比で減少しましたが、生産効率の向上とコスト削減を行い、収益性の改善に努めました。

このような活動を進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は、株式会社KHCにおける厳しい受注競争もあり、売上高は前年同四半期比5.2%減の6,674百万円(前年同四半期の売上高7,038百万円)、セグメント利益は11百万円減の226百万円(前年同四半期のセグメント利益237百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は152,595百万円と前連結会計年度末比19,749百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収による売上債権の減少、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るため連結子会社が所有する賃貸用不動産を譲渡したことによるものです。

負債総額は125,663百万円となり前連結会計年度末比14,484百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分、及びJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合並びにT・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得により利益剰余金及び非支配株主持分が減少、またその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,264百万円減少の26,931百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は18,292百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,883百万円のプラス（前年同四半期は12,182百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,909百万円のプラス（前年同四半期は2,491百万円のマイナス）となりました。これは、主に資金の増加要因として賃貸用不動産の譲渡による有形固定資産の売却による収入15,881百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出7,901百万円、定期預金等の増加2,637百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,957百万円のマイナス（前年同四半期は8,430百万円のマイナス）となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出5,220百万円、有利子負債の減少による支出6,459百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,071	27,516
受取手形及び売掛金	33,752	22,450
商品及び製品	302	230
仕掛品	1,597	2,220
原材料及び貯蔵品	2,987	3,236
販売用不動産	6,415	6,848
短期貸付金	124	121
その他	3,004	3,286
貸倒引当金	△56	△54
流動資産合計	74,199	65,857
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	37,358	38,590
土地	17,040	7,018
その他(純額)	19,719	19,522
有形固定資産合計	74,118	65,131
無形固定資産		
のれん	2,282	2,337
その他	1,843	1,956
無形固定資産合計	4,126	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	8,185	6,038
長期貸付金	30	30
敷金及び保証金	1,475	1,497
その他	8,561	8,631
貸倒引当金	△462	△461
投資その他の資産合計	17,790	15,736
固定資産合計	96,034	85,162
繰延資産	2,110	1,575
資産合計	172,344	152,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,269	7,967
短期借入金	12,907	8,402
1年内償還予定の社債	1,175	993
1年内返済予定の長期借入金	10,996	8,147
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,464	4,043
未払金	6,163	1,046
未払法人税等	667	413
賞与引当金	2,072	1,310
受注損失引当金	308	241
株主優待引当金	7	—
買付契約評価引当金	153	82
その他	6,026	5,975
流動負債合計	53,211	38,623
固定負債		
社債	4,802	4,768
長期借入金	27,710	27,376
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	31,135	32,926
リース債務	10,175	9,994
繰延税金負債	2,217	2,007
退職給付に係る負債	6,372	5,712
資産除去債務	3,367	3,648
その他	1,154	604
固定負債合計	86,936	87,039
負債合計	140,148	125,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	20,612	18,897
自己株式	△397	△397
株主資本合計	24,239	22,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	512
繰延ヘッジ損益	△30	△35
為替換算調整勘定	87	△135
退職給付に係る調整累計額	135	179
その他の包括利益累計額合計	2,340	521
非支配株主持分	5,616	3,885
純資産合計	32,196	26,931
負債純資産合計	172,344	152,595

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	47,079	44,398
売上原価	38,529	35,508
売上総利益	8,549	8,889
販売費及び一般管理費	9,802	9,054
営業損失(△)	△1,253	△165
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	56	160
為替差益	—	11
貸倒引当金戻入額	4	2
その他	97	174
営業外収益合計	170	361
営業外費用		
支払利息	776	776
開業費償却	147	238
持分法による投資損失	5	9
為替差損	31	—
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	118	313
営業外費用合計	1,080	1,344
経常損失(△)	△2,162	△1,148
特別利益		
固定資産売却益	17	4,347
投資有価証券売却益	31	9
負ののれん発生益	147	—
特別利益合計	196	4,356
特別損失		
減損損失	—	190
投資有価証券売却損	18	—
関係会社株式売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	70	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,036	3,013
法人税、住民税及び事業税	240	318
法人税等調整額	△103	306
法人税等合計	136	624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,172	2,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	544	374
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,717	2,013

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,172	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	△1,634
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	374	△226
退職給付に係る調整額	58	43
その他の包括利益合計	309	△1,822
四半期包括利益	△1,863	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,408	194
非支配株主に係る四半期包括利益	545	371

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,036	3,013
減価償却費	2,116	2,063
繰延資産償却額	148	238
のれん償却額	86	119
負ののれん発生益	△147	—
減損損失	—	190
関係会社株式売却損益(△は益)	51	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△761
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△619
受注損失引当金の増減額(△は減少)	150	△66
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	△245	△71
受取利息及び受取配当金	△68	△173
支払利息	776	776
為替差損益(△は益)	△1	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△17	△4,347
持分法による投資損益(△は益)	5	9
売上債権の増減額(△は増加)	12,534	12,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,641	△1,135
仕入債務の増減額(△は減少)	2,184	△494
リース債権の増減額(△は増加)	△249	31
その他	△411	△1,699
小計	13,245	9,143
利息及び配当金の受取額	68	173
利息の支払額	△821	△774
法人税等の支払額	△310	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,182	7,883

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の増減額 (△は増加)	7,545	△2,637
有形固定資産の取得による支出	△8,230	△7,901
有形固定資産の売却による収入	38	15,881
無形固定資産の取得による支出	△276	△267
繰延資産の取得による支出	△102	△16
投資有価証券の取得による支出	△1,607	△92
投資有価証券の売却による収入	262	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	45	—
貸付けによる支出	△8	△7
貸付金の回収による収入	12	6
その他	△921	△672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,491</b>	<b>3,909</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,873	△4,477
長期借入れによる収入	8,216	5,430
長期借入金の返済による支出	△4,252	△8,538
プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入	1,393	8,709
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出	△3,732	△7,340
社債の発行による収入	1,480	490
社債の償還による支出	△7,208	△732
セール・アンド・リースバックによる収入	1,583	—
自己株式の売却による収入	274	—
自己株式の取得による支出	△274	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	56	—
配当金の支払額	△265	△272
非支配株主への配当金の支払額	—	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	—	△5,220
非支配株主からの払込みによる収入	56	19
非支配株主への払戻による支出	△389	△284
その他	△471	△669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,430</b>	<b>△12,957</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△64
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,273</b>	<b>△1,229</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,449	19,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,723	18,292

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるJAG国際エナジー株式会社は、2019年4月26日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分を追加取得いたしました。また、2019年5月31日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分を、2019年9月30日付で、連結子会社であるT・JAGグリーンエナジー投資事業有限責任組合の出資持分を追加取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が3,448百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,294	7,704	7,038	47,037	41	47,079	—	47,079
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	471	—	474	39	514	△514	—
計	32,297	8,176	7,038	47,512	80	47,593	△514	47,079
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,631	2,165	237	△1,228	△25	△1,253	—	△1,253

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益147百万円を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,207	8,500	6,674	44,382	15	44,398	—	44,398
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	481	—	484	25	510	△510	—
計	29,211	8,982	6,674	44,867	40	44,908	△510	44,398
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,867	2,507	226	△133	△31	△165	—	△165

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては190百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、木造建築事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	50,189	31,025	40,440	30,828	△9,749	△196
グリーン・エネルギー事業	2,999	487	3,189	23	190	△463
森林活性化事業	7,427	8,384	6,076	7,387	△1,350	△997

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	32,294	68.6	29,207	65.8	△3,086	△9.6
グリーン・エネルギー事業	7,704	16.4	8,500	19.1	795	10.3
森林活性化事業	7,038	14.9	6,674	15.0	△363	△5.2
その他	41	0.1	15	0.1	△26	△63.1
合計	47,079	100.0	44,398	100.0	△2,680	△5.7

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。